

最近における農家労働力流出 構造の変貌とその問題

林 茂

1 序説——農業人口適正化の問題

わが国の人口は、戦後国民経済の画期的な成長に対応して、その構造の画期的な変動の過程にあるが、顕著な出生の低下も移動のはげしさもみなその端的な現われであるといえる。

高度成長下に示された農業人口の画期的な収縮も、かような国民経済の構造変動に応える農業近代化の契機となる筈のものであるが、それはしかし、農基法農政によって期待されたような構造改善の進捗となるより、むしろ、農家の全般的兼業化と落層傾向により生産力を低下して一層農業の悩みを深刻化している。

高度成長下に農業既就業者の離農流出が促進され、経営規模拡大と生産構造の近代化の動きを期待させるものもあったが、昭和30年代後半における景気後退とともにその動きは鈍化し、転職による農家労働力の差し引き純減も年々減退を迎えている。

もとより農業既就業者の流出は、非農業部門の労働需要の伸展に規制される性質を強くしているが、この流出減退の事実も、同時にその給源自体も現在の零細農耕体制を前提とする限り、最早枯渇せんとしていることを示唆するものに他ならない。

他方、学卒新規労働力の流出は一路増大をつづけ、労働力不足の訴えをつよくしているが、それは低賃金の若年層に偏した非農業部門の雇用需要の強さを示すとともに、同時にその反面において現在の農業が彼らに対し職業選択の対象として十分なものでないことを物語る側面をもつものである。かつ、この新卒の給源も間もなく減退することは確実である。

かくて青壮年労働力を喪失し、構造改善は進まず農業人口の女性化老令化の悩みは深刻となりつつあるが、かような悩みの集約的な表現として、農家人口の再生産力の低下が現われつつあることも労働力需給構造転換の上からは一層の注意をひく事実であろう。

もとより20世紀の後半において、高度に成長をとげた国民経済をとりまく複雑な情勢の下に漸く農業近代化の動きをみせはじめたわが国の資本主義生産にとっては、つとに早く世界の工場として資本主義生産を確立し、農業を資本主義化し、世界にさきがけてその経済を成熟段階に到達せしめた英国の如き場合と異り、農業の近代的再編成の達成は容易な仕事ではあり得ない。

成熟段階に到達した英国の国民経済は産業間労働力の合理的配置に到達しているが、なお第1次産業部門の余剰労働力の不足による経済成長の阻害に悩んでいる。

今後経済成熟の段階を迎えんとするわが国の場合にとって検討を要すべき事実であるといえるが、今日においては何人も最早や、農業人口の適正化と自立経営の確立とはたんに当面の農政上の課題であるばかりでなく、むしろわが国人口および労働力の増加率の近代的逡減傾向に対応して、その産業間並に地域間適正配置の問題として全国国民経済的課題として取りくまねばならぬ性質のものとなって

いることを否定し得ないであろう。およそ、このような問題意識のもとに主として高度成長期およびそれ以後の後退期における農家労働力流出構造の変動とその農業労働力収縮におけるいみおよび問題を検討しようとするのが以下の課題である。

2 高度成長と農家労働力の流出構造

(1) 農家労働力の他産業への流出主体の変化

高度成長期にはげしい流出をつづけた農家労働力の他産業への流出も、最近景気後退期に入って変動を示し流出減退を示している。農林省「農家就業動向調査」によってその推移を概観し問題点を指摘しよう。

表1にみる如く、農家世帯員の他産業への流出者は、総数で昭和33年の54万から増加し38年の93万をピークとして41年には80万に減退している。年度はじめ15歳以上農家労働力（勤務者を除く）に対する流出率としてみても38年の5.2%から4.7%に低下している。しかしその流出率自体はなお高く農家労働力流出の基調は変らぬことを示している。

しかし、本来の農家労働力と新規学卒との動向は全く異なり労働力流出の構成内容に大きな変化がみられる。

最も顕著な減退を示しているのは農業既就業者と自営業者であるが、前者は36年の34万をピークに40年には17万と半減し41年には更に14万に減退し、とくに男子の減退が著しい。後者の流出減も顕著であるが、これには木炭のかいめつ、わら加工の不振等自営業そのものの消滅の影響が強く働いている。

非就業者からの流出も減退しているが、そのピークにずれがあるのは限界労働力としての動きを示

表1 農家世帯員の他産業への就職者

——就職前の就業状態別——

		数 (単位 100人)								
		33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度
総数	総数	5,416	6,901	7,459	7,958	9,023	9,338	8,901	8,502	8,082
	男女	3,077 2,339	3,824 3,077	4,189 3,270	4,517 3,441	4,849 4,174	5,084 4,254	4,778 4,124	4,388 4,115	4,187 3,895
農業就業者の転職による	総数	2,122	2,914	3,034	3,414	2,934	2,473	2,375	1,729	1,476
	男女	— —	— —	— —	2,094 1,320	1,780 1,154	1,639 834	1,533 843	1,110 619	— —
農業以外の自営業から	総数	928	425	413	450	278	345	229	265	201
	男女	— —	— —	— —	349 101	201 77	295 50	205 24	223 42	— —
非就業から	総数	—	430	764	770	1,005	1,126	1,168	887	763
	男女	— —	— —	— —	355 415	423 582	417 709	472 697	325 562	— —
新卒から	総数	—	3,132	3,248	3,324	4,806	5,394	5,129	5,622	5,644
	男女	— —	1,688 1,444	1,699 1,549	1,719 1,605	2,445 2,361	2,733 2,661	2,569 2,560	2,730 2,892	— —
指数	総数	100	127	138	147	167	172	164	157	149
	農業就業者	100	137	143	161	138	117	112	82	70
	農業外自営業	100	143	139	151	93	116	77	89	67
	非就業新卒	—	100	178	179	234	262	272	206	177
		—	100	104	106	153	172	164	180	180

(表1つづき)

		構 成 比 (%)								
		33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度
総 数	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男 女	56.8 43.2	55.4 44.6	56.2 43.8	56.8 43.2	53.7 46.3	54.4 45.6	53.7 46.3	51.6 48.4	51.8 48.2
農業就業者 の転職によ る	総 数	39.2	42.2	40.7	42.9	32.5	26.5	26.7	20.3	18.3
	男 女	— —	— —	— —	26.3 16.6	19.7 12.8	17.6 8.9	17.2 9.5	13.1 7.3	— —
農業以外の 自営業から	総 数	5.5	6.2	5.5	5.7	3.1	3.6	2.6	3.1	2.5
	男 女	— —	— —	— —	4.4 1.3	2.2 0.9	3.2 0.5	2.3 0.3	2.6 0.5	— —
非就業から	総 数	—	6.2	10.2	9.7	11.1	12.1	13.1	10.4	9.4
	男 女	— —	— —	— —	4.5 5.2	4.7 6.5	4.5 7.6	5.3 7.8	3.8 6.6	— —
新卒から	総 数	—	45.4	43.5	4.8	53.3	57.8	57.6	66.1	69.8
	男 女	— —	24.5 20.9	22.8 20.8	21.6 20.2	27.1 26.2	29.3 28.5	28.9 28.8	32.1 34.0	— —

(注) ① 昭和33～37年度は農林漁家就業動向調査による。

② 昭和38年～は農家就業動向調査による。

すであろう。ここでも男子の減退が顕著でその給源の収縮を女子によって補てんされたことが考えられる。

農家労働力の流出は岩戸景気といわれた36年の46万58%をピークに、37年の景気調整以後は流出減退に転じ景気後退の影響を示しているが、41年の回復過程でも増加せず41年には23万30%に収縮する。かくて、農家労働力とくに農業既就業者の転用が需要側の動向に強く依存しそれによって規制されるとともに、その給源自体の枯渇しつつあることを示唆するといえる。

これに反し、新卒は昭和30年代前後半期を通じ一路その流出を増加し、不況の40年にも56万の流出がみられ41年には総数の70%をしめており、農家流出労働力の主体となるにいたっている。本来の農家労働力の流出とその主体の交替現象が現われたのは37年といえる。もっともこれにはベビー・ブームの影響が38年頃からもちこまれているが、労働市場における若年労働力に対する強い吸引力の働いていることはいうまでもあるまい。ただ、しかしその後の急激な出生減退と進学率の上昇による新規労働力供給構造の変化が一両年中にその影響を現わすのは確実であり、それはたださえ不足している農業労働力補充を一層窮屈にするとともに既存労働力再流出強化の要因となるであろう。

(2) 流出形態の変化

昭和30年代後半にみられるかような変化は当然その労働力の流出形態、年令、続柄等にも変化を及ぼす。その主要点を「就業動向調査」によってしるすと次のようである。

高度成長期には離村的流出が優勢であったが、後退期には兼業的流出が増大している。両者割合の転換期は38年であるが、高度成長期に年雇、次三男女等余剰労働力の排出が進み、流出源が漸次長男、世帯主等に及び、その流出が主として兼業通勤の形態で進められていることを示すものである。高度成長期以後において、その割合の増加していることは地域開発等需要側の促進要因と、農家の側の経済的必要が通勤圏の拡大等によって低賃金労働の実現として促進されているといえる。

離村形態の主体は、もちろん、農家次三男等の新卒であるが、なかでも中卒は離村形態が多い。た

だ、近來高卒の比重の増大は通勤への比重を高める要因となっている。

流出者の年齢構成は19才未満に集中しているが、とくに高度成長期では次三男の離村形態としてこの年齢層が多かったが、38年以降は著るしく減退する。20～34才の青年後期層も同じように高度成長期に高い割合（34%）を示したが40年には減退する。これに反し35才以上中高年齢層は、高度成長期よりむしろそれ以後の後退期に増加を示すが総じて若年層の枯渇状況を明白に窺わせる。

世帯上の地位別では次三男を中心とするその他が、高度成長期に大きな割合をしめるが、その後減少し、40年にはその割合も半減し実数も約半に収縮する。あとつぎは高度成長期には約20%程度で、その後割合は上昇し40年に27%、実数で36年の6割程度となる。世帯主は高度成長期にはあとつぎより低い割合（12%）であったが、40年には26%実数でも36年を若干上回っている。

年雇次三男女等の排出に伴う、基幹的農業従事者への労働吸引力の浸透を示すものであることはいうまでもない。

農家労働力の他産業への流出は農業労働力減退の主要因であるが、なお他に死亡、老退、離農縁事等社会的移動によって農業労働力は減退するが、職業移動要因の著るしい後退が最近の農業労働力減退における特長であることが注意を要する。

(3) 他産業からの逆流と農業労働力

高度成長期およびそれ以後における老大な数にたつする農家労働力の流出形態は、およそ以上概観した如くであるが、流出先の産業、職業も、戦前と異り高度成長期の第2次産業部門中製造業（化学金属機械）部門を中心とするものから、後退期の第3次産業部門（卸小売、サービス業）中心へと推移しているが、とくに製造業の規模大なる近代産業への就業のルートが開かれたことが、長期構造的な観点から注目される。

しかし、農業既就業者に関しては、とくに後退期において依然として流出先は中小零細規模の単純筋肉労働を中心とする不安定なものが多いことが、対策論的見地から特段の注意をひくであろう。

表2 他産業から離職した農家世帯員の就業状態別員数

		実 数 (単位 100人)								
		33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度
総 数	総 数	1469	2,150	1,751	1,574	1,768	2,283	2,497	2,325	2,124
	男 女	788 681	1,091 1,059	843 908	757 817	851 917	1,240 1,043	1,306 1,191	1,209 1,116	1,105 1,020
農業就業者となる	総 数	1,016	1,611	1,287	1,106	1,247	1,084	1,169	1,081	955
	男 女	— —	— —	— —	547 559	658 589	706 378	739 431	706 375	— —
農業以外の自営業者となる	総 数	191	270	249	207	204	253	289	240	229
	男 女	— —	— —	— —	136 71	118 86	210 43	235 54	190 50	— —
非就業者となる	総 数	262	269	215	261	317	946	1,037	1,004	939
	男 女	— —	— —	— —	74 187	75 242	324 622	331 706	312 692	— —
指 数	総 数	100	146	119	107	120	155	170	158	144
	農業就業者	100	159	127	109	123	107	115	106	94
	農外自営業者	100	141	130	108	107	132	151	126	120
	非就業者	100	103	82	99	121	361	396	383	358

(表2つづき)

		構 成 比 (%)								
		33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度
総 数	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男 女	53.6 46.4	50.7 49.3	48.1 51.9	48.1 51.9	48.1 51.9	54.3 45.7	52.3 47.7	52.0 48.0	52.0 48.0
農業就業者となる	総 数	69.2	74.9	73.5	70.3	70.5	47.5	46.8	46.5	45.0
	男 女	— —	— —	— —	34.8 35.5	37.2 33.3	30.9 16.6	29.6 17.3	30.4 16.1	— —
農業以外の自営業者となる	総 数	13.0	12.6	14.2	13.2	11.5	11.1	11.6	10.3	10.8
	男 女	— —	— —	— —	8.6 4.5	6.8 4.9	9.2 1.9	9.4 2.2	8.2 2.2	— —
非就業者となる	総 数	17.8	12.5	12.3	16.6	17.9	41.4	41.5	43.2	44.2
	男 女	— —	— —	— —	4.7 11.9	4.2 13.7	14.2 27.2	13.3 28.3	13.4 29.8	— —

(注) 表1に同じ。

また、そこからの逆流が漸増し、巨大な流出の主流の反面に小支流ながら逆流が存在することが無視され得ないであろう。

「農家就業動向調査付帯調査」(昭和39年)のつたえるその実態に関してはいまここで立ち入ることを省略するが(拙稿「農業労働力の逆流について」『人口問題研究所年報』12号所収参照)ただ、他産業からの離職者中、農業に就業したものを中心にその状況をみると表2の示す如くである。

逆流後農業就業者となったものは、毎年10万をこえる数字を示しほぼ恒常的な傾向となっており、殆んど景気の動向と無関係とみられる。年令的には20~24才と35才以上が多くあとつぎ、世帯主等の帰農、労働力不足を補うもの等である。これらが最近では新卒直後の就農者を上回ることが注目される。農業労働力の補充を新卒のみでみることの明らかに過小評価であることを示し、ある意味で農家継承の新しい形態が形成されつつあることを示すといえる。

ただ逆流後の農業就業者の割合は38年以降低下(47.5%)するが、反対に非就業の割合が増え(41.4%)るところからみて、逆流者を農業に吸収することの限界を示しているといつてよい。

この非就業となるものが、最近の景気後退期に増大しているが、それはその流出が増えていることが影響している面もあると考えられる。しかしいずれにせよ純減の増加はごくわずかで(40~41年で約6千)このような限界的労働力のストックの減退を示しているといつてよい。

(4) 農業労働力純流出の減退

かように、農家労働力の転職による流出は減退傾向を辿り、他方離職による逆流者は漸増傾向を示しているので、その差し引き転職による純流出は、最近は大幅に収縮を示している。

このうち、農業就業者の転職による純流出は36年の23万をピークに40年は6万余、41年は5万余と一路減退をつづけ、その減少率も36年の1.7%から41年の0.5%に低下している(表3参照)。

新規学卒者を別とすれば、農業既就業者の他産業に対する給源の役割は急速に低下したといわねばならない。

かくて、高級成長下に農民層の分解が進み、しかも零細農耕の再編成のすすまぬままに続けてきた農家労働力の流出も、現状を前提とする限り最早や流出余力の限界に近づいたことを示しているとい

表3 「農業就業者」の純減少

		33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度	38~51年 年平均
転職による (100人)	増	1,016	1,611	1,287	1,106	1,247	1,084	1,169	1,081	955	—
	減	2,122	2,914	3,034	3,414	2,934	2,473	2,375	1,729	1,476	—
	純減	▲1,106	▲1,303	▲1,747	▲2,308	▲1,687	▲1,387	▲1,206	▲648	▲521	▲941
	純減少率	—	—	—	▲1.7	▲1.2	▲1.3	▲1.1	▲0.6	▲0.5	▲0.8

(注) 純減少率 = $\frac{\text{その年の農業就業者の純減少数}}{\text{年度始め農業就業者}}$

表1に同じ。

える。

この点を更に明確にするものは経営耕地規模別にみた農家労働力の流出状況である。

「農家就業動向調査」の結果によってみると農業就業者の就職流出は、36年をピークに鈍化するが階層別に1ha未満層の流出が圧倒的であり、階層の上昇する程流出率は低下する傾向を示しているが、41年についてその状況をみると表4の如くである。

表4 農業労働力の耕地規模別増減

単位；100人

	(全 国)	都 府 県							
		総 数	~0.3ha	0.3~0.5	0.5~0.7	0.7~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~
昭41.1.1現在									
総 数	①「農業が主」	99,441	8,548	12,014	13,591	19,688	22,653	11,064	7,423
	② 増 加	3,633	361	464	479	686	760	365	292
	③ 減 少	5,299	749	782	735	957	995	438	301
	④ ②-③	▲1,666	▲388	▲318	▲256	▲271	▲235	▲73	▲9
	④/① 減少率	▲1.67	▲4.54	▲2.65	▲1.88	▲1.38	▲1.04	▲0.66	▲0.12
職の 業 移 動	⑤ 転 入	959	106	134	139	207	184	79	62
	⑥ 流 出	1,484	148	229	244	300	298	101	70
	⑦ ⑤-⑥	▲525	▲42	▲95	▲105	▲93	▲114	▲22	▲8
	⑦/① 減少率	▲0.53	▲0.49	▲0.79	▲0.77	▲0.47	▲0.50	▲0.20	▲0.11

(注) 前表に同じ

表中総数の増加36万33は、新規補充15万1（新卒7万、家事労働8万）、他産業からの転職11万4とその他の社会的移動9万9の計である。この三要素のうち新規補充が大幅に減退していることは周知のとおりである。

減少の52万99は、他産業への転職18万4（自営業をふくむ）その他の社会的移動12万3、死亡6万と家事労働への後退隠居16万7の計である。他産業への転職と家事労働力および隠居が最近著るしく後退して農業労働力減少を鈍化させているが余剰労働力の枯渇を反映するであろう。

さしひき16万66は、転職による純減7万、その他移動2万4、死亡6万、引退補充1万6である。

これを38年の純減29万（2.7%）と対比すれば、著るしく鈍化しているが、その主要因は他産業への転職の減退と補助的労働力への隠退の減退が大きく影響している。

ところで、この減少率を農家の経営階層別にみると、総数での減少率1.67%を上回るのは1ha以下の零細層であり、とくに5ha未満（2.65%）と3ha未満（4.54%）の減少率が高い。これに反し、1~1.5ha以上とくに2ha以上の減少率はきわめて微弱（0.12%）である。

零細層における農業労働力の喪失状況を明白に窺わせる。

更に、このなかから農業者の職業移動のみを分離してみるとその減少率は0.53%で全体の約1/10に当る。

経営階層別には0.3~0.7haを中心として下層に高い傾向がみられる。下層でその余力の限り流出をつづける情況がみられるが、全体の減少率にせめるその割合は下層において低下している(0.3ha未滿をつ約1/10)。したがって下層では、その他の要因による減少がなおより強く作用していることを窺わせる。離農、死亡等が恐らく影響していると考えられる。

これに反し、上層とくに1.5ha以上層の減少率は著るしく低下する。

かくて、階層別にみた農業人口の女性化老令化、その就業構造の動向も明白に窺われ、下層からの労働力の流出は脱農以外には最早や限界にきていることを示すといいよい。

農家労働力減少要因にしめる職業移動のウェイトは漸次減少し、とくに下層において顕著であるが上層は比較的安泰であることが示されている。

農林省「農家就業動向調査」によれば、38年は農家労働力の減少要因中職業移動のしめるウェイトは約47%を示していたが、41年には約1/10に減退している。その他の要因としては死亡が約1/10強、残るはその他の社会的移動(縁事、農家減退等をふくむ)と引退であるが、今後農業近代化の前進による展望としては農家減退、引退による離農が減少要因として重視されるであろうが、産業間人口適正配置の見地からは職業移動による減退が回復するのが本筋であろう。

3 高度成長と農家階層変動の動向

(1) 高度成長期の農家階層変動

昭和30年代の前半を主とする経済の高度成長の過程において、製造業の顕著な生産の伸びに対し、農業生産の成長はきわめてテンポがおそく、農工間不均等発展をつづけ、国民総所得中にしめる農業所得の比重も最近10年間に半減した、農業労働力の流出は激化したにもかかわらず、農業の非農業に対する比較生産性は3割の線を克服し得ない状況である。

農家ははげしく動揺し、経営規模の変動、兼業化と離農等を通じ再編過程が進んでいるが、労働力の顕著な減退に見合う、農家数の減退はなお現われず40年センサスの結果でも農家数は戦前水準を上回る統計数値を示している。

だが、しかしかような矛盾を内包しつつ高度成長期における農家の経営規模別階層変動については、戦前の中農標準化傾向が克服され新しい両極分解傾向の発現としてその画期的意義が注目されるところである。戦前戦後の経営規模別農家数の変動については、かつて「1965年中間農業センサス結果概要」(農林省)に基づいてその動向を検討した(林、井上稿「経済成長と農漁業人口の変動」『人口問題研究』99号所収参照)。

最近10年間(30~40年)における経営規模別農家数の変動をみると1ha未滿の下層は一貫して減少し、1.5ha以上層は増加を示し、1~1.5ha層は30年までは増加し、その後は減退に転じている。

すなわち、中層を基軸に上層が増加し下層が減退するという一般的傾向を示しつつ増減の分岐点は30~35年の1haから35~40年の1.5haに上昇している。そこに上下分解の推進をみることができる。

しかし、上位農家戸数の割合、その生産額耕地面積等にみられるシエアーは少なく、両極分化の傾向もなお微弱なものであるということであった。

ただしかし、これは静態的な相互比較において農家戸数増減の境界が上昇したことを示すものであり、それに到達した経過の動態的過程については之を窺うためには別の方法によらねばならぬ。

(2) 農家階層変動とその動態

最近発表された農林省「1965年センサス農家調査抽出集計報告書」は、この点に関する唯一の資料を提供するものである。これによって以下30年代前半との対比において後半の農家階層変動の動態の一端を窺いたい(表5参照)。

表5 昭和35年の農家区分を基準とした動態

経営耕地規模	35 ~ 40 年					30 ~ 35 年				
	総 数	5年間に脱農したもの	規模同一	規 模 変 動		総 数	5年間に脱農したもの	規模同一	規 模 変 動	
				下層に	上層に				下層に	上層に
総 数	100.0	8.4	60.4	17.8	13.4	100.0	6.0	86.2	12.2	13.7
例外規定	100.0	62.9	19.0	—	18.1	100.0	53.1	31.9	—	15.0
~0.3 ha	100.0	25.6	63.6	0.2	10.6	100.0	19.5	69.9	0.2	10.4
0.3 ~ 0.5	100.0	8.2	57.1	19.9	14.7	100.0	5.4	64.3	14.1	16.2
0.5 ~ 0.7	100.0	3.9	52.7	25.9	17.5	100.0	2.4	61.6	17.6	18.5
0.7 ~ 1.0	100.0	3.3	59.2	23.2	15.3	100.0	1.1	67.6	15.1	16.3
1.0 ~ 1.5	100.0	1.4	67.5	20.1	11.1	100.0	0.5	75.9	13.2	10.4
1.5 ~ 2.0	100.0	1.0	62.8	23.9	12.3	100.0	0.2	72.8	17.2	9.8
2.0 ~ 2.5	100.0	1.1	58.0	27.7	13.1	100.0	0.3	64.0	25.2	10.6
2.5 ~ 3.0	100.0	1.4	54.1	30.2	14.3	100.0	—	64.8	22.4	12.8
3.0 ~ 5.0	100.0	1.5	68.5	28.9	1.0	100.0	0.4	75.9	23.0	0.7
5 ha ~	100.0	0.7	67.2	32.1	~	100.0	—	85.7	14.3	~

(注) 農林省「1965年農業センサス農家調査抽出集計報告書」5 ページによる。

まず、脱農率は総数でみて昭和35~40年には6%~8.4%と増大し、その反面経営耕地規模同一は68%~60%に減退している。この間離農と規模変動が増大しているが、規模変動は上層への移行は殆んど同率で足ぶみ状態であり、下層に移行したものが17.8%と増大している。したがって規模変動も落層として実現された面の強いことを示している。

また脱農は、35~40年には各階層ともその比率を増大しているが、0.5ha未滿の零細層とくに0.3ha未滿のそれがきわだって高くなって零細層の離脱を示しており、なお微弱ながら中上層の脱農率も増加していることが注目される。

経営耕地規模間変動については、脱農の影響もあって、同一規模を維持したものは1ha以下層に少なく、1ha以上層に多いが、上層では2~3ha層が比較的少ない。

しかし、いずれの階層も前半(30~35年)に比しその比率を減じており、比較的上層にその傾向が強い。

これは、他方規模間の上下向運動として示されるが、(0.3ha未滿層を例外として)いずれの階層も下降の割合が上昇のそれを上回っており、その傾向は0.5~1ha層と最上層において強い。

上昇の割合は1ha以下層では0.5~0.7haが最も高く、上層では2.5~3ha層が高い。3ha以上は極めて微弱、とくに5ha以上は皆無である。

ただし、0.3ha未滿層でも上昇はあり(10%)、0.3~0.5ha層の上昇割合(14.7%)は1~2ha層のそれを上回っていることが注目されよう。

そして0.5~0.7haは下降も最高で上昇の強さとあわせ最も激しく上下分解していることを示している。

かくて、30年代後半には、いずれの階層も下降の割合を高くするにいたっており、上昇するものの割

合は前半には1ha以下層が高かったが、後半には1ha以下層はその割合を減じ、1ha以上層において上昇割合を増加している。

要するに以上の結果は30年代後半では、下降優勢のもとに規模変動が増大しているが、1ha以上層での上昇が前半に比しやや優勢を示し、なかんづく2.5~3ha層の上昇運動が強化されている。しかし、3~5ha上層の停滞状況は明白で上昇運動に限界がありその阻止条件の働いていることを窺わせるものである。

ただこれは、集落単位の軸出(1/20)集計結果によるもので、農業センサスの経営規模別農家数の静態比較とは必ずしも符節を合するものではない点が注意を要するであろう。

しかし、大勢としての全般的落層傾向のなかで、中層下限に上昇下降のはげしい階層変動を内包しながら、上層下限に限られた範囲ながら力強い上昇運動が貫かれていることを窺わせるにたるであろう。

(3) 農家の階層変動と耕地面積のシェア

いま農地局の一資料(「最近の農地情勢について」, 昭和40年12月, 13頁)によって、自作地売買の階層別シェアをみると(表6参照)。「両センサス間の静態比較において1.5ha以下は戸数、耕地

表6 自作地売買の階層別シェア(都府県)

	7反未満	7反~ 1.5町	1.5町以上 (うち2.5町以上)		
			%	%	
農家数の分布	{35年	39	33	28	(1.5)
	{40	38	32	30	(1.8)
売却件数の分布	{38	50	36	14	(2.5)
	{39	50	36	14	(2.5)
購入件数の分布	{38	39	44	17	(2.8)
	{39	38	43	19	(3.1)
耕地面積の分布	{35	25	46	29	(6.0)
	{40	24	45	31	(7.0)
売却面積の分布	{38	43	38	19	(4.5)
	{39	42	38	20	(5.2)
購入面積の分布	{38	36	42	22	(4.5)
	{39	33	43	24	(5.3)

(資料) 1960年センサス, 1955年センサス, 農地法3条統制実績。

(注) 1) 40年の耕地面積の分布は推定。

2) 自作売買の分布には交換を含まない。

農林省「農政資料」1965年第347号の2, 13ページより引用。

はごくわずかであり、階層分解による上層農の土地と生産の集中度はなおきわめて微弱であることがわかる。

かくて階層変動の動態からみてまた耕地移動ののシェアからみても30年代の前後期を通じての農家階層変動の両極分化の傾向も一定の限られた範囲で妥当するにすぎず、農業全体は大きくゆさぶらあれながら農家は一定のわく内ではげしい律動をつづけ労働力のみを喪失した姿を窺わせるにたるであろう。

面積ともに減じ、反対に1.5ha以上層は戸数、面積ともに増大している。また耕地売買では0.7ha以下は売却超過で0.7ha以上では購入超過となっている。したがって0.7ha~1.5ha層は上下に分解しているとみられている。

しかし、農地売却件数にして50%、面積にして42%は、0.7ha未満の下層が放出しているが、その面積の8~9割全体の約33%は0.7ha未満層自体の購入によって相殺されており、0.7ha以上層の規模拡大に充当される面積はきわめてわずか—自作地売買の7~9%、3,000ha見当—にすぎない。そのうち1.5ha以上は購入が売却を上回る程度は全農地移動の3~4%(1,000~1,500ha)—とみられている。」

かように戸数耕地面積のシェアの変動

結 語

高度成長下に農家労働力ははげしい流出をつづけ、これに対応する生産構造の高度化は行悩み、農業生産力の低下と生活標準の上昇の挾撃によって零細農耕体制の困難が加わりつつある。農民の脱農、農家の落層と全般的兼業化が広汎に進行している。

しかしまた同時に一部中農の耕地拡大に伴う上昇とまた土地による制約の少ない畜産部門価格関係の有利な果樹部門において富農化の進展もみられる。

30年代後半の景気後退期には貿易自由化の影響のもとに農産物輸入も激増し、農業の困難はより深刻となり前半にみられた農民層分解の基調は一層強化されて、農民の脱農、兼業化、経営規模の縮小は進展し全般的落層現象を示しているが、またその反面に自立経営を志向する方向も強く現われ上昇下降運動は一層激化しつつある。

しかし、その上昇運動には多くの阻害条件が働いており、きわめて限られた範囲で展開されているにすぎず、協業化による大規模化の展開もきわめて微弱である。

かように零細農耕克服の動きはちちとした動きを示しているが翻って思うに、高度成長下に豊富低廉な農家労働力の給源を有したことは日本経済の成長率を高くした有力な一つの原因であったといわねばならぬ。しかしその給源も漸く枯渇状態に入らんとしているとき今後職業移動のルートによって追加労働力を得んとするためには、いよいよ真剣に零細農耕の再編成にとりくまねばならぬ段階にたち至ったことをしらねばならぬ。

労働力不足の悩みを強くしているわが国の国民経済も、人口と就業人口の規模からいえば、西独や英国に比し、なお悠に約2倍の労働力を有する。しかも、その国民総生産においてははるかにおとるとすれば、労働力の不足よりむしろその合理的配置と効率的使用において欠ける点があるといわねばならぬ。

明治100年、いまや過剰人口の経済は人手不足の経済に転換せんとしている。しかし、かようなのみせかけの人手不足と過剰の同時存在の適正化こそ、今後の経済成長のとりくむべき歴史的課題である。農業人口の適正化はその最も重要な側面であろう。

Change of Outflow of Labour Force from Farming Households in Recent Years and Its Problems

Shigeru HAYASHI

Viewing the structure of outflow of labour force from farming households during ten years from 1955 to 1965, the basic stream of outflow of labour force has not changed but a remarkable change in structural points appeared between the first half of the period and the second half.

Particularly between the general labour force and the new entrant to labour market after graduation, quite different pattern of outflow has appeared. The outflow of the former has been regulated by phases of business cycles and diminished, but the outflow of the latter has increased independently of the fluctuation of the former and occupied the main part of outflow of labour force of farming households.

There is a stream of inflow of labour force into farming households on the other side of outflow and it has increased in recession years. Those who became agricultural workers after their inflow into farming households number around one hundred thousand every year almost regardless of phases of business cycles. Their proportion has decreased since 1963 and non-workers has increased, showing the limit of ability of agricultural sector to absorb labour force. However the fact that the number of inflow agricultural workers has been larger than that of entry into agriculture of the new school graduate suggests that the supply of agricultural labour force should not be considered from only entry of new school graduates.

The number of decrease of agricultural workers has diminished from the peak of 1961, it shrank to some fifty thousand in 1966. Thus the ability as the supplier of labour force of the agricultural sector to non-agricultural sectors seems to be approaching to the limit.

Viewing the increase and decrease of agricultural labour force by the size of farming land in 1966, the rate of decrease is larger as the size is smaller. This suggests that the rate of decrease of labour force by occupational movement is larger in small size farming households but in addition to it the influence of other factors exerts more strongly in such farming households.

Considering the decrease of occupational movement of agricultural labour force from the viewpoint of increase and decrease of the labour force, it implies relative increase of significance of other factors of change, such as death, retirement and others. How those factors of change in agriculture will develop in the future is the important point in the modernization of the agriculture.